

K P I 進捗状況から見る各種基本目標別分析結果 (第 1 期結城市まち・ひと・しごと創生総合戦略の事業検証)

K P I とは？

重要業績評価指標＝K e y P e r f o r m a n c e I n d i c a t o r の略。

事業を行ったことによって、どれだけの成果が得られたのかを数値として表すことにより、客観的な事業達成状況をあきらかにしていくこと。設定すべき指標としては、単なる結果としての「アウトプット」ではなく、結果をもとにして獲得した成果や効果である「アウトカム」を指標とすることが望ましいとされている。

【基本目標 1】安定した雇用と地域労働力を「結ぶ」～安定した雇用と稼げる産業の創出～

新たな工業団地への企業誘致については、令和元年 9 月に 3 社、3.6ha について土地の引き渡し完了し、既に地区内で操業を開始している。残りの区画 7.9ha については、令和 2 年 6 月に 5 社の引き渡し完了し、新型コロナウイルスの影響もあり、若干工場建設工事の着工が遅れているものの、順次、建設が進められていく見込みである。

地元高校からの就職者数は昨年度からは 3 名の減、基準年ベースでは 1 名の増加となっている。ハローワーク筑西管内の令和 3 年 3 月高校卒業予定者の求人倍率は 1.51 倍と高く、地元企業の慢性的な人手不足が懸念される。

今後も少子化の進展や進学志向の高まりから、地元高校からの就職者数の大幅な増加は見込みにくい。就職希望者の多くは自宅近くでの就職を希望していることから、確実に地元企業につなげるよう相談会等の充実を図る。

商業関係に関しては、創業支援件数が毎年計上されたことが成果としてあげられる。加えて中心市街地に関しては、民間団体の取組みにも刺激され、新規に出店する店舗が増えていることが特筆できる。

【基本目標 2】地域資源を活用して人の縁を「結ぶ」～リレーションシップ強化！新しい人の流れを作る～

観光分野においては、昨年度から結城市商業観光振興計画に基づいた事業を進行しており、この計画は人口減少が進む中、地域経済を維持することを念頭に関係事業者「稼ぐ力」をつけさせることを基本理念としている。今年度からは、計画の検証を行う計画推進委員会が発足し、本委員会の的確な事業検証と提言により、観光の誘客かつ地元関連事業者の所得を増やすという、地方創生の本旨とリンクした事業実行が期待されている。

移住定住事業に関しては、コワーキングスペース yuinowa を拠点とした、移住相談窓口の設置や、イベントを実施するなど関係人口づくりに特化した取り組みを行うことにより、本市の伝統的な街並みという地域資源を生かした「ひと」と「ひと」の関係

づくりが行われている。

シティプロモーションの推進に関しては、これまで SNS を活用し災害時の緊急情報や各種市政情報の発信をしているが、新たに Instagram や LINE などのさまざまな広報媒体を加え、市の魅力発信を強化している。

【基本目標 3】 結婚・出産・子育てへといのちを「結ぶ」

～若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶える～

保健・福祉分野における総合戦略記載事業に関しては、K P I の数値においては目立った伸びは示されていないものの、着実に事業が行われていると判断する。本市における保育所の待機児童は、ここ数年年度当初は 0 で推移している（年度途中では数名発生）。婚活事業に関しては、事業者がイベントを開催するために補助金を交付する事業を開始したが、事業者からの申請はなかった。

教育分野に関しては、年次途中まで社会人 T T，スクールサポート支援員，英語専門指導員の配置人数というすべての項目に数値の伸びがみられ順調に推移したが、一部目標の達成に至らない項目もあった。

出生数が増える要因となる働き方改革の分野においては、コワーキングスペース yuinowa におけるシェアオフィスへの入居がみられた。周辺への波及効果があることを期待したい。

ただし、人口の自然増加のポイントとなる市内における出生数は近年減少傾向にあるが、当該世代の人口がすでに減少しているため、当面の間、この傾向は継続するものと考えられる。

【基本目標 4】 地域ぐるみのまちづくりで地域と地域を「結ぶ」

～時代に合った魅力的な地域づくりと地域間連携～

広域連携に関しては、連携事業数は事業内容の見直しにより減少したものの、小山地区定住自立圏における共生ビジョン策定，筑西広域市町村圏を形成する他自治体との連携事業の実施により，魅力的な地域づくりを支える持続可能な行政サービス体制の構築を引き続き推進している。

公共交通に関しては、巡回バスの利用者数は年々増加しているが、昨年度は夏場の猛暑や年度末から新型コロナウイルスの感染が拡大した影響もあり利用者が減少した。令和 2 年 10 月からは、巡回バスの運行管理を民間事業者へ委託するとともに、土曜日の運行を開始し、安全性と利便性の向上を図っている。今後は、市内の公共交通の充実のほか広域的な交通網の在り方について、地域公共交通会議の中で総合的に協議・検討していく。